

我が国経済を支える人材の確保・育成について

2011年12月12日

長谷川 閑史

1. 問題意識

少子高齢化社会にあり、かつ、震災の影響により優秀な外国人人材の日本離れが懸念される中、グローバル経済において日本が成長していくための源泉は人材であり、海外から優秀な人材を日本に引きつけると同時に、国内においてもグローバルに活躍できる人材を育成していくことが不可欠である。

2. 提言

(1) ポイント制の早期導入

War for Talents と言われているように、先進国間で人材獲得競争が激化している中で、カナダやシンガポールなどではポイント制や他の優遇制度などにより成果をあげている。グローバル競争に打ち勝つために、世界中の優秀な人材に対し、日本で働くインセンティブを与えられる制度を一刻も早く整備しなければならない。

高度な資質を有する人材の特性に応じてポイントを付与し、一定の水準を有する者に入出国管理上の優遇措置を与える「ポイント制」については、既に新成長戦略で決定されている政策であり、年内に詳細を詰め、遅くとも来年早期に導入するとともに、各省および官民が連携し、同制度の普及促進を図るべきである。

(2) 世界で活躍する人材の輩出

世界で活躍できる人材を日本から輩出していくためには、若い世代（20代前半まで）が豊かな語学力・コミュニケーション能力や異文化体験を身につけることが重要である。

そのため、若者の海外留学経験の拡大を図っていくことはもとより、我が国でも一部の大学で動きが見られるが、海外の学生と日本人学生が共に英語で学び合う環境を整備することや、英語教育の更なる早期化などが必要である。

(3) 産学協力による人材育成

雇用者側と求職者側の双方が、人材のミスマッチを可能な限り解消していく努力を続けていくべきである。そのために、産業界と大学側・行政が、産業界の求める人材と大学教育のあり方などについて、トップ間、採用－就職担当責任者間など、各層で具体的な意見交換を真剣に行う場を活用する必要がある。

(4) 女性の活躍促進

女性の能力を最大限に活かすためには、一部の民間企業が取り組まれている多様な働き方に対応したチャイルドケアの幅広い展開とともに、子ども子育て新システムも併せて実現していくことで、活躍の阻害要因となっている待機児童解消への積極的な取り組みが求められる。

以上